

消費増税と一体で

# 社会保障の大改悪法案は廃案に

年金  
医療  
介護

日本共産党

民主、自民、公明3党の談合で国会に提出した「社会保障制度改革推進法案」。憲法25条が定めた社会保障の理念を根本から否定し、解体する「新法」を強行することは絶対に許されません。

## 国の責任放棄し「自己責任」へ

法案は、社会保障の基本は「自助」「自立」であり、「家族相互」、「国民相互」の「助け合いの仕組み」といつています。これでは、国が社会保障の責任から手を引くことを宣言したことに等しいものです。

すべての国民に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障し、社会保障の向上・増進を国に義務づけた憲法25条を否定するものになっています。



## 医療・介護で「保険外し」

どんひどくなる  
どん

- 介護保険 保険料のアップ、介護サービスを取り上げ
- 年金 年金額の削減
- 医療 保険料のアップ、医療品の患者負担引き上げ
- 保育 公的保育を解体する

これまで政府の文書で必ずうたわれてきた「国民皆保険の堅持」という言葉が法案からきえています。替わって「改革の基本方針」に書き込まれたのは、窓口負担の引き上げ、風邪など「軽い」病気は全額自己負担。介護でも介護サービスの削減を明確にしています。社会保障費の「抑制」を明記。「自民党の哲学が貫かれている」（自民党・鴨下衆院議員の国会答弁）と、自民党のつくった法案を、民主党がのみ込んだことをあけすけに語っています。

## 各界に広がる ノーの声

**日本弁護士連合会**  
6月25日、「国による生存権保障及び社会保障制度の理念そのものを否定するに等しく、憲法25条1項及び2項に抵触するおそれがある」として、強い反対の会長表明を発表。

**日本医師会**  
6月27日、国民皆保険制度を後退させ、「給付範囲の縮小」「医療の格差拡大」につながらないように「しっかりと注視します」と述べています。



## 社会保障の解体を許さず

### 廃案に追い込もう

日本共産党道委 政策委員長 **はたやま和也**



民自公三党の「社会保障制度改革推進法案」は、「社会保障解体宣言」です。政府は「消費税増税は、その看板は完全に落ちました」と宣伝してきましたが、断念に追い込むため、全力をあげます。



2012年7・8月号外  
発行所/ほっかい新報社 〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目  
電話(011)726-8858 (昭和40年8月10日第三種郵便物認可)  
日本共産党北海道委員会の見解を紹介します。

ご意見をお寄せ下さい。日本共産党北海道委員会 電話(011)746-1151 FAX(011)716-5024